

第3回定例会 一般質問

区政をただす

一人ひとりにあった 多様な介護予防の推進を



公明党議員団 高倉 良生

効果的な介護予防のために、早期発見、早期対応、効果の検証という3つの柱を立て、総合的に進める必要がある。身体機能の低下を示す老化度の早期発見のため、対象者の面接調査や健診を行うてはどうか。その際、高齢者会館を拠点にして、介護予防の「日」設定やイベントの場の活用などの工夫をしては。パワーリハビリテーションをはじめ、予防機能訓練や高齢者フィットネスなど、対応が必要な人に対する多様な介護予防プログラムを実施しては。高齢者一人ひとりの事業参加状況や効果を記録し、事業展開に役立てる検証システムが必要では。区として、総合的な介護予防を推進する10か年の計画を個別に策定し、積極的に実施すべきと考えるが、どうか。

区長 国の制度改正の動向を見ながら、区としての進め方を検討していく。高齢者会館は健康づくり・介護予防の拠点として位置付け、さまざまな事業展開を図る計画である。介護予防モデル事業

災害活動拠点として確保したい。産学連携や国際交流を活発にし、区全体の産業振興に資するため、大学などの



パワーリハビリ

誘致を検討している。必要に応じて特区の導入も視野に入れて検討したい。

基礎的自治体として 清掃事業の将来展望を



自由民主党・民社クラブ 篠 国昭

清掃事業が平成12年に移管され、各区は独自のアイデアで区民に身近な清掃事業を展開してきたが、区ではどのような事業を行ってきたか。移管時に設立された清掃協会の管理執行事務は、いつまでも継続すべきでない。区の自立・自治権拡充の観点から問題意識と将来ビジョンを持つて区民と共に取り組むべきではないか。家庭ごみ有料化についての検討状況は。

家族を施策の基本に 家族のあり方は、国家の基本にかかわる問題である。家族の機能を十分に機能させることが、社会の安定と繁栄につながる。基本構想の検討素材では、家族の重要性が欠落している。家族の責任や役割を明確に記すべきではないか。ジェンダーフリー

警察大学校等跡地の土地利用にあたっては、財政負担が最小となる手法で区が公園用地を取得し、開発者負担とあわせて、緑の空間を整備し、防災活動拠点として確保すべきと考えるが、どうか。大学・大学院など、教育・文化の担い手の施設を誘致しては。整備推進のため、文化・教育・産業の分野で中野にふさわしい「特区」の申請を行うべきでは。

区長 区としても必要な公園用地を確保する考えである。緑には十分配慮し、防



ゴミの収集作業

の発想に基づく「男女混合名簿の推進」は、男女平等にはつながらず、容認できない。事業を見直すべきではないか。区長 家庭は生活の場の基本であり、家庭の責任や役割は重要と認

識している。基本構想検討素材では「子どもを大きくむため」の良好な家庭環境」が整っていること、個人や家庭だけでは解決が困難な課題」については地域社会が支えることなどを記述している。

もの財源対策をしなければ予算が組めなかつた。区長は区財政の状況をどう認識し、どのような対策を講ずるのか。区長 実質収支比率、経常収支比率や積立基金の現在高など、平成15年度決算における財政指標では、依然として厳しい。今後、計画的な財政運営により長期的かつ安定的な財政基盤をつくと共に、コスト意識の徹底や義務的経費の削減などに努める。

区長の組織運営では区民と 職員の信頼は得られない



日本共産党議員団 長沢 和彦

職員は労務管理を行う管理職が、他人の出勤簿を長期にわたって出動しているように偽装し、給与を支払うという不正事件が起つたが、多くの疑問が区民に明らかにされていない。区長は事件の全容解明と謝罪をすべきではないか。職員が区の情報をインターネット掲示板に書き込んだことを警察に告発したが、本来は指導、警告を行うのが務めではないか。職員との信頼関係を崩す告発という行為は取り下げるべきではないか。

策定中の基本構想で述べられている自己決定・自己責任をはじめとした自助、共助、公助という考えは、まずは自分で、次に地域で、最後に行政というように序列化し、公的責任を放棄するものである。あくまでも区民の暮らしと権

区長 区民の皆様 に区政運営に関して不安を与えたことをお詫び申し上げます。事件については、ホームページに掲載する、区民からの意見に対応するなどしており、説明責任は果たしている。本来秘密とすべき情報



タイムレコーダー

区長 中野駅周辺まちづくり計画における警大等跡地の土地利用については、指摘の内容も含め、さまざまな利用が想定される。事業スケジュールが具体化の中で、どのようなことが可能か明らかにしていきたい。

区長 犯行の状況が分かった時点で、直ちに本人確認方法を改めた。現在は口頭による聴聞を行うなど厳格化

警大等跡地に 消防団訓練場を設置せよ



TOKYO自民党中野区議員団 吉原 宏

消防団はポンプ操法の訓練場所がないために区内の道路や歩道で訓練を実施しており、夜間の騒音対策、通行人の事故防止に苦慮している。そこで、警大等跡地に基本操法、放水訓練、2隊同時に訓練できる直線舗装道路や訓練用格納庫などを設置できないか。

ある都立高校の卒業生名簿が悪用され、中野区などで第三者による虚偽の転出届が出される事件が起きた。転入を装って他人の国民健康保険者証を入手し、それを使って消費者金融から他人名義で借金をすることが目的だ。転出・転入の際の本人確認はキャッシュカードの提示だけで行われたようだ。これでは不十分ではないか。保険証については、自分を証明するものを持たない人には発行を厳しくできないか。

区長 現在の区施設のすべてを、多くの財源と職員を投入して今後も維持し続けることはできない。真に必要とされるサービスを見極め、区民に提供していくためにどのような方法がよいか考えるため、ゼロベースの視点で検討を進めている。

区長 区民一人ひとりの意思の尊重と自立を進めるためには、公共が必要な支援を確保していくことを前提とするものであり、行政の責任を放棄するものではない。

にあること、職員が配置されていることで、区民の健康で文化的な暮らしを支えてきたといえる。こうした歴史や成果を無視することは、長年区が培ってきた自治と参加を否定するものではないか。